

大阪府のデジタル改革の実現に向けた中期計画(案) (概要)

計画策定の趣旨・目的

○趣旨・目的

国においては5月にデジタル改革関連法案が成立、9月にはデジタル庁が設置された。こうした国の取組みと歩調をあわせ、大阪府においても、令和2年に創設したスマートシティ戦略部を中心に、デジタル改革を加速化していかなければならない。大阪府として現在抱えている課題を明らかにし、デジタル改革を通じてめざすべき将来像や方向性、そこに向けた具体的な取組みを示すとともに、必要な推進体制のあり方を検討していく。

○目標期間

概ね10年先の将来像を見据えながら、大阪・関西万博開催となる2025年までの計画を具体化

直面するデジタル化の状況

【諸外国との比較】

- ・我が国のデジタル化は諸外国と比較して遅れが顕著（国際調査機関におけるデジタル競争力ランキングで日本は64の国・地域中28位）
- ・電子政府先進国：デンマーク、韓国

【他団体との比較】

- ・大阪府の情報化施策の取組みは遅れている（2019年国調査にもとづく民間ランキングで大阪府は47団体中42位）

大阪府の課題と方向性

システム、施策の重複

デジタル関連施策、情報システムの開発・運用を部局が個々に実施しているため、部局同士でのシステム調達の重複や、デジタル関連施策の部局間での重複等が散見

システムのブラックボックス化

システム導入後、カスタマイズを繰り返したことによる複雑化や、職員が技術的な仕様を十分に把握しないままでの運用により、コストが高止まりしているおそれがある

○府庁DXに係る課題：

- ・全体予算の半分程度がベンダーロックイン(※)に陥っている可能性（約40システム）
- ・運用体制の脆弱性、システムリソースの効率性（特に小規模システムで顕著）
- ・システムガバナンス体制が不十分（本来業務に加えての臨時的な予算確認、仕様書確認など）

○市町村DXに係る課題：

- ・府内市町村のデジタル格差が他府県に比べて顕著
- ・デジタル人材の確保等が困難（特に小規模市町村）
- ・基幹システムの標準化対応が急務（2025年まで）

○スマートシティ事業に係る課題：

- ・部局間で施策やデジタルサービスの重複の可能性（SNS、スマホアプリ、AI活用 など）
- ・行政の保有するデータの利活用が不十分

(※) ベンダーロックイン・情報システムが独自の仕様となった結果、導入した企業（ベンダー）以外が改修やメンテナンスを行えず、他社の参入が難しくなる状況のこと

施策と予算の全体最適に向けたガバナンス機能の強化が不可欠

システムの標準化

サービスやデータの共同化・共有化促進のため、標準仕様を定め、市町村および庁内各部局の行政システムやデジタルサービスにも浸透させる

調達の一元化

デジタルスキルを集約し、調達を一元化していくことでベンダーとの交渉力を高め、常に主体性をもってシステム維持・更新していけるようなシステム・ガバナンスをめざす

1 府庁・市町村のDXやスマートシティ事業の取組みの強化

2 これを進めるための基盤や推進力ともなるべきデータ連携基盤、人材、体制の強化

目指すべき姿

「デジタルファースト」、「ワンストップ」、「ワンストップ」を実現し、府民や企業への行政サービスを高度化させ、生活の質（QoL）、利便性を向上

イメージ

| | |
|------|------------------------|
| フロント | 府民との接点となるインターフェースの充実 |
| バック | 庁内のシステムの標準化・共通化による全体最適 |
| ミドル | システム間のデータを連携させる機能の構築 |

府庁DX

行政内部の業務の効率化や生産性の向上を図る事業

1

- 部局ごとにバラバラの調達で発生している無駄と重複の解消
- ・情報システムの適正化（ベンダーロックインの解消、システム診断・カルテ作成による計画的なシステム更新、クラウドサービスの利用促進など）
- ・行政手続きのオンライン化をはじめ、業務のICT化を強力に推進
- ・これらの取組みを支えるための庁内ICT環境整備

市町村DX

府域市町村の業務の効率化や生産性の向上を図る事業

- 財政状況や規模の大小に左右されず、住民がデジタルサービスを楽しむように大阪府が支援
- ・共同調達の対象システムの拡大
- ・ガバメントクラウド移行支援
- ・財政面、人材面における支援（補助金、市町村アドバイザー）
- 共同化について、調達のみならず、運用一元化など更なる拡大に向けた体制の検討

スマートシティ事業

住民や企業に対して直接的にサービスを提供する事業

- 最適なデジタル技術を活用した行政サービスの展開、行政データのオープンデータ化推進
- ・スマートフォンアプリサービスなどの利便性向上
- ・共通業務のソリューション一元化
- ・先端テクノロジーの効果的な導入
- ・オープンデータの充実、強化
- ・行政データの府庁内外での積極的活用
- ・住民サービスに係る市町村へのデジタル化支援

広域データ連携基盤の構築

2

- スマートシティに必要な不可欠な社会インフラとして広域のデータ連携基盤を構築
- ・データ連携基盤及びコミュニケーション基盤（ポータル）の構築
- ・これらを運営するルール及び管理体制の検討

デジタル人材の確保・人材の強化

- より高度なデジタル専門知識を有する「人材確保」と、職員のDXマインドを醸成するための「人材育成」の両面から人材を強化
- ・既存プロセスの見直し提案や新たなプロジェクトを立案・推進できるコンサルタント・プロジェクトマネージャー的な即戦力となる人材の確保（人材像、必要な雇用条件等や制度面についてさらに検討）
- ・管理職やDXを推進する職員など、役割等に応じたDX推進に向けた研修・セミナーの実施

推進体制のあり方検討

○デジタル改革をより加速させていくための推進体制のあり方

課題の本格調査を行い、解決策の整理や専門家による客観評価、新事業体も選択肢の一つとした解決策の検討を行う。

【検討体制】会議名：（仮称）大阪DXイニシアティブ

- ・構成員：知事、副知事、スマートシティ戦略部長、有識者等
- ・検討チームの設置（府庁DX、市町村DX）
- ・スケジュール案

令和4年夏まで…将来像を実現するための推進体制の方向性の提示
年度末…最終取りまとめ